

に向けた意気込みを語った。また、現場を中心とした社員については「指示を待つのではない、今の状況を自分のこととして捉え、それぞれの責任を果たしていったほしい」との期待を

示した。

「2024年問題」を1年後に控えた今後の需要見通しについては「1月の状況も厳しいが、お客様も（24年問題）が残り1年となり、ホームページ等

を通じたモーダルシフトの相談が増えてきている。景気動向がものすごく良くなることは難しいが、鉄道の特性を活かした利用増については期待できると思っている」と述べた。

## 中堅倉庫がDXで協業、新会社が始動へ

### 3年間で1000社と連携めざす

中堅倉庫がDX（デジタルトランスフォーメーション）で協業する。ダイワコーポレーション（本社・東京都品川区、曾根和光社長）、阪南倉庫（本社・堺市堺区、堀畑浩重社長）など6社は、情報システムの企画・開発を担う合弁会社「チームソリューション」（本社・東京都品川区、堀畑社長）を設立。物流に関連する各種システムの連携を可能とする「LMS（ロジスティクスマネジメントシステム）」を構築し、物流効率化をはじめ社会課題解決に貢献する。第1弾として、出資2社の

小山嘉一郎社長）、共進倉庫（本社・東京都調布市、田澤正行社長）、醍醐倉庫（本社・東京都大田区、醍醐正明社長）の6社が共同出資し、チームソリューションを昨年11月7日に設立した。

資本金は3600万円で6社が600万円ずつ出資。コンピュータおよび周辺機器並びにソフトウェアの開発、レンタル、リースおよび販売、Web

ソリューションサービスの企画および開発、物流関連機器ならびに車両のリースおよび販売、オフィスオートメーション機器の販売業務、物流および経営に関するコンサルティングを事業内容とする。

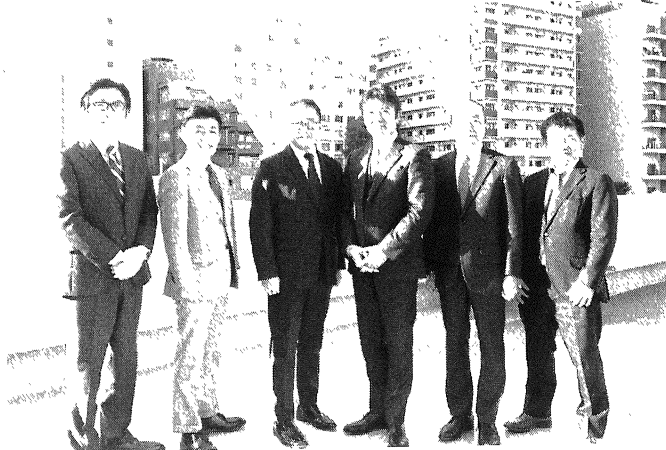
物流現場の労働力不足対策や生産性向上、高度化する顧客ニーズへの対応といった観点から、「倉庫DX」への要請が強まっている。倉庫のデジタル化、自動化・機械化に際しては、標準化がカ

物流現場の労働力不足対策や生産性向上、高度化する顧客ニーズへの対応といった観点から、「倉庫DX」への要請が強まっている。倉庫のデジタル化、自動化・機械化に際しては、標準化がカ

### 情報の清流化で物流効率化、社会課題解決へ

ダイワコーポレーション、阪南倉庫、三信倉庫（本社・東京都中央区、大竹英明社長）、小山企業（本社・埼玉県戸田市、

物流現場の労働力不足対策や生産性向上、高度化する顧客ニーズへの対応といった観点から、「倉庫DX」への要請が強まっている。倉庫のデジタル化、自動化・機械化に際しては、標準化がカ



左から田澤氏、醍醐氏、堀畑氏、曾根氏、大竹氏、小山氏

第1弾として2月をメドに、出資会社2社がそれぞれの荷主（アマミューズメント、アパ

システムは自社開発、ベンダーへの開発委託、パッケージシステムの導入といった選択肢が考えられるが、チームソリューションでは、業界標準的なシステムの導入・普及を志向するのではなく、LMSとして物流に関わる各システムをつなげることで、情報の清流化による物流の効率化を実現し、社会課題解決につなげる。

第1弾として2月をメドに、出資会社2社がそれぞれの荷主（アマミューズメント、アパ

「チームソリューション」の出資企業

	特徴	コメント
ダイワコーポレーション	チャレンジスピリッツと「ノー」と言わない経営姿勢。顧客のニーズに対応するため、営業倉庫に加え、早くから倉庫のサブリースを展開	通販が勢いをつけて拡大し、高度情報化社会が成熟していく中、志を同じくする真の仲間と力を合わせシステム面から課題解決をしていく
阪南倉庫	情報システム開発会社をグループに持つ。業務部門、営業部門、システム部門が三位一体となって、マーケット志向のアプローチで物流サービスを提供	第四次産業革命の時代に生きている我々が、物流業界のために何ができるのか、その可能性を同業の仲間と共に考えたい。まずは、情報や機械、会社や人をつなげる仕組みを作るところから始める
三信倉庫	都心に近い立地に倉庫を有していることから、その時々需要の大きい商材を扱う。新しい商材の取り扱いに円滑に移行するためのシステム対応も課題	ITや自動化機器の進化が速い時代において、倉庫会社自らが作る、使いやすいシステムを構築することによって、様々な物流課題を解決できる体制を志を同じくする仲間と共に作り上げていきたい
小山企業	出資企業の中では、特に運送子会社による輸配送事業に力を入れている。アパレル商材の店舗配送も手掛ける。大型店舗のテナントが起用する物流会社の情報を有することも強み	IT技術、機械技術の進化スピードが速い現代において、技術をシェアすることが資本も人材も限りある中小企業に重要であると考え参画した
共進倉庫	東京・多摩エリアで事業展開。現在は通販関連の貨物が主体だが、かつては機械関係の取り扱い実績があり、生産の国内回帰による保管需要拡大もターゲットに据える	世の中における物流の重要性が高まる中、異業種から新規参入も増えていく。コロナ禍でDX化が進み、物流業界を取り巻く環境は大きく変わってきており、1社ではできないことを、志を共にする仲間と、新時代の物流に解決策を投じていきたい
醍醐倉庫	E C物流において「パーソナルギフト」への対応に注力。名入れ機の導入などにより、同分野で日本一の倉庫を目指している。B to C分野でのLMSの構築にも期待	DXが叫ばれる昨今、物流業界を取り巻く環境は大きく変わってきている。問題意識の高い同志により設立したこの会社で、システムから物流業界を変革していく

ル）に対して提案している、倉庫会社主導の共同配送においてLMSの運用を始める。こうしたプロジェクトごとに開発案件に取り組み、3年間で倉庫会社、運送会社および荷主など1000社との連携を目標とする。

フィジカルインターネット、倉庫がけん引

17日の記者説明会では新会社始動にあたり役員が抱負を表明。堀畑社長は「物流の提案にDX・システム化は不可欠。個々の企業だけでなく、社会として物流をより良くしていくことが求められ、情報が集積されている倉庫が主体となり、各社が協力することによってより良い仕組みができていく」という発

想から新会社を立ち上げた」と説明。

阪南倉庫の情報システム会社の技術・ノウハウも活用しながら、情報システムの開発で協業することも新会社設立の狙いとし、まずは出資会社のシステム同士で「つなぎやすい仕組み」を構築したうえで同業他社にも広げ、「フィジカルインターネット（PI）の世界でも、物流をよりよくするために倉庫がリーダーシップをとっていきたい」と述べた。

曾根会長は、「志を同じくするメンバーとともに、課題解決に取り組み。外部環境が激しく変化する中で、ダイワコーポレーションだけで立ち向かうのは不可能に近い。信頼できる皆さんとともに、自社の課題解決のほ

か、新会社を通じてIT要員、高度情報化に対応できる社員を育成していきたい」と強調した。

課題にチームで対応、倉庫から物流を変える

醍醐監査役は、満場一致で決まったチームソリューションの社名に言及し、「直面する様々な課題に対し、個社ではなくチームで解決しないと難しい時代になってきている。倉庫会社1社ではできないことを6社が中心となって、物流を倉庫から変えていくことを実現したい」と語った。

田澤取締役は、「倉庫業が重視される中、これからの物流ではDX化は避けて通れない。しかし1社だけでは、いい解決

策が見つけれられない。新会社に参加することによって、まずはシステムの問題点を共有し、社名の通り解決していきたい。社員教育面でも協業を進めるほか、メンバーからも刺激を受けたい」と述べた。

大竹取締役は、「自社のWMSはベンダーに開発を委託しているが、変更に対応すること

が難しい。自社開発が望ましいが、技術の進歩も早く、教育面でも一定の組織の規模が必要。PIでいろいろな会社とデータを結ぶには、標準化したものを使つていく必要があると考えており、新会社の設立趣旨と合致した」と説明した。

小山取締役は、「現在の基幹システムはベンダーに開発を委

託し、以降、IT技術が自社で育たないという不安があった。チームソリューションを立ち上げたことによって、この会社に技術が蓄積される。自動化機械を導入するにはシステム連携が必要であり、中小企業にとって『つなぐ技術』を共有すること

は、自動化・機械化の促進につながる」と強調した。

## 霧島酒造／ニチレイロジ

### 焼酎製造副産物のリサイクルで協働

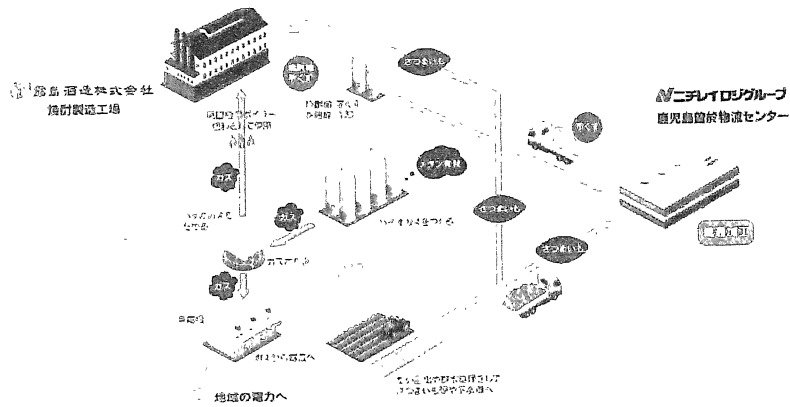
焼酎メーカー大手の霧島酒造（本社・宮崎県都城市、江夏順行社長）とニチレイロジグループ本社（本社・東京都千代田区、梅澤一彦社長）は19日、霧島酒造による焼酎製造副産物のリサイクル活動において協働運用を開始したと発表した。

ニチレイロジは「鹿児島曽於物流センター」（熊本市曾於市）で、霧島酒造の焼酎原料であるさつまいもの保管や、受入・洗浄・選別・蒸し・急速凍結に至る流通加工業務を受託する。これらの作業工程で発生する芋くずは従来、委託先の廃棄物収集運搬事業者を通じて、鹿児島県内の産業廃棄物処理施設で処分していた。

そうした中、宮崎県から県外産業廃棄物の搬入承認を受けたことで、同県にある霧島酒造リサイクルプラントへの運搬が実現。同プラントでは、微生物により焼酎粕や芋くずをメタン発酵させてバイオガスを生成し、焼酎製造工程のボイラー燃料に

用いるほか、「サツマイモ発電」として電力変換し、工場や地域で活用する。今回新たにリサイクルが可能となった芋くずは月間30t程に上り、バイオガス発生量3000N（ノルマル）m<sup>3</sup>に相当するという。

霧島酒造の江夏社長は「当社では長年、焼酎粕や芋くずなど、焼酎製造の副産物の有効利用を進めてきた。ただ伝統を守るだけではなく、当社にしかできない独自価値や社会的価値の提供に挑戦したいと考え、2030年度までの工場・事務所のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロも宣言した。今後も持続可能な焼酎造りの全体構想『KIRISHIMA SATSUMAIMO CYCLE』のつまいもを、エネルギーに。」を環境活動のビジョンに掲げ、サステナブルな取り組みを推進していく」とコメント。



取り組みのイメージ

ニチレイロジの梅澤社長も「顧客感動を生み出す商品サービスの提供や地域社会との共生を目指す両社がともに手を携え、今回の協働運用の実現に至ったことを大変嬉しく思う。（南九州の方言で晩酌を意味する）『だれやめ』を楽しみながら、ぜひ、焼酎製造の裏側にある本取り組みにも思いを馳せてほしい」としている。